

令和5年3月9日

栗山町議会議長 鶴 川 和 彦 様

総務教育常任委員会委員長 鈴 木 千 逸

所 管 事 務 調 査 報 告 書

令和3年第6回栗山町議会定例会において決定した所管事務調査を実施したので、その結果の概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 北海道介護福祉学校経営改善計画の進捗について

2. 調査日程

回	調 査 年 月 日	と こ ろ	出欠 状況	説 明 員	結 果	摘 要
1	5. 3. 2	委員会室	6	介護福祉学校長、同事務局長、同事務局主幹		説 明 質 疑
2	5. 3. 9	〃	6	教育総括、学校経営改善室長、介護福祉学校長、同事務局長、同事務局主幹	まとめ	—

3. 調査内容

入学者減少に伴い学校経営が悪化する中、学校経営の経営改善を目的に令和元年に策定された学校経営改善計画について、令和2年、3年に引き続き今年度の実施内容を担当課からの報告を基に調査を行った。

4. 意 見

北海道介護福祉学校経営改善計画においては大きく5点の改善項目を定め、それに基づき経営改善が進められている。

改善項目Ⅰ「1学年1学級化による学校運営体制の構築」については、当初計画の学校運営の人員体制の8名体制を昨年は事務執行体制上、9名体制とし本年は退職者補充として医療系教員を採用した。

改善項目Ⅱ「地域包括ケアの一環としての学校づくり」については、町の福祉政策との連携を強化し、本町の地域包括ケアシステムの担い手として学校づくりを推進するもので、取組の主なものとして、町社会協議会主催のふれあい広場において「慢性疲労症候群」の研究発表を町民向けに実施した他、小・中学校の福祉体験授業に支援協力を行った。

改善項目Ⅲ「授業料の改定」については、大学等就学支援法施行の影響を踏まえ令和４年度の年間授業料の改定を検討するもので、実績としては第三者委員会からの意見に基づき、授業料の改定は公立である介護福祉学校の強みを消すとともに学校のイメージもマイナスになることが懸念されることから、検討自体を見送ることとなった。

改善項目Ⅳ「学生確保対策」については、全道の高校や施設の訪問、移住フェアなどの取り組みにより学生確保を進めるものだが、実績としては、第１期ＡＯ入試により２０名確保した。自治体包括連携協定については、２０自治体を訪問し令和４年１１月末現在で７自治体と協定を締結し、その内１名が自治体推薦として入学見込みである。

改善項目Ⅴ「その他 個別に検討していく取組」については、国の財政支援は制度上困難なため、その代替として文部科学省委託事業の採択を受け、栗山高校との高専接続一貫プログラム開発に取り組んでいる他、国家試験合格率・卒業率の向上の取り組み、学生寮を「栗山町学生寮」として用途を新たにするなど施設の有効活用が進められている。

４．意 見

令和３年度より取り組みが始まった「介護人材の確保に関する自治体包括連携協定」や文部科学省委託事業「福祉・介護分野における中核的人材育成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業」などの入学者の確保に向けた取り組みが、今始まったばかりであり、今後少しずつ成果に現れてくるものと期待している。併せて、町民に必要な学校として実感される学校づくりの他、国、道の支援を受けられる仕組みづくりにも創意工夫をしながら、引き続き取り組みを進められることを希望する。